

(案)

処分

産業廃棄物処分委託契約書

令和6年度浄水発生土処理業務委託（〇〇浄水場）

収 入
印 紙

排出事業者： 沖縄県公営企業管理者 （以下「甲」という。）と、
処分業者： _____（以下「乙」という。）は、
甲の事業場： 〇〇浄水場 から排出される産業廃棄物の処分に
関して次のとおり契約を締結する。

第1条（法の遵守）

甲及び乙は、処理業務の遂行にあたって廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守するものとする。

第2条（委託内容）

1.（乙の事業範囲）

乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。

◎処分にに関する事業範囲

〔産廃〕

許可都道府県・政令市： _____

許可の有効期限： _____

事業区分： _____

産業廃棄物の種類： _____

許可の条件： _____

許可番号： _____

2.（委託する産業廃棄物の種類、予定数量及び単価）

甲が、乙に処分を委託する産業廃棄物の種類、予定数量及び処分単価は、次のとおりとする。

種類： 汚泥 _____

数量： _____ t

単価(税抜)： _____ 円／t

(案)

3. (契約保証金)

契約保証金 : _____

4. (処分の場所、方法及び処理能力)

乙は、甲から委託された前項の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称 : _____
所在地 : _____
処分の方法 : _____
施設の処理能力 : _____

5. (最終処分の場所、方法及び処理能力)

甲から、乙に委託された産業廃棄物の最終処分(予定)を次のとおりとする。

最終処分先の番号	事業場の名称	所在地	処分方法	施設の処理能力

6. (搬入業者)

第2条第2項の産業廃棄物の第2条第4項に指定する事業場への搬入は、次の収集運搬業者が行う。

氏 名 : _____

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

住 所 : _____

[産廃]

許可都道府県・政令市 : _____

許可の有効期限 : _____

事業の範囲 : _____

許可の条件 : _____

許可番号 : _____

第3条 (適正処理に必要な情報の提供)

1. 甲は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を、あらかじめ書面をもって乙に提供しなければならない。

ア 産業廃棄物の発生工程 : 浄水発生土

イ 産業廃棄物の性状及び荷姿 : バラ

ウ 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項 : なし

エ 混合等により生ずる支障 : なし

オ JIS C0950 号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項 : なし

カ 石綿含有産業廃棄物、特定産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合はその事項 : なし

(案)

キ その他取扱いの注意事項： なし

2. 甲は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する産業廃棄物の性状等の変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

なお、乙の業務及び処理方法に支障を生ずるおそれのある場合の、性状等の変動幅は、製造工程又は産業廃棄物の発生工程の変更による性状の変更や腐敗等の変化、混入物の発生等の場合であり、甲は乙と通知する変動幅の範囲について、あらかじめ協議のうえ定めることとする。

第4条（甲乙の責任範囲）

1. 乙は、甲から委託された産業廃棄物を、処分の完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。
2. 乙は甲に対し、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い、または過失によって甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその損害を賠償し、甲に負担させない。
3. 乙が第1項の業務の過程において、乙又は第三者に損害が発生した場合に、乙に過失がない場合は甲において賠償し、乙に負担させない。

第5条（再委託の禁止）

乙は、甲から委託された産業廃棄物の処分業務を他人に委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準にしたがう場合は、この限りではない。

第6条（義務の譲渡等）

乙は、本契約上の義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。

第7条（委託業務完了報告）

1. 乙は、甲から委託された当月分の産業廃棄物の処分業務が終了した後、収集運搬を担う他の構成員の業務完了報告書を取りまとめ、甲に翌月10日までに提出しなければならない。ただし、業務完了報告書は、処分業務（中間処理を経由する場合）についてはマニフェストD票で代えることができる。

第8条（業務の一時停止）

1. 乙は、甲から委託された産業廃棄物の適正処理を行うことが困難となり、又は困難となるおそれがある事由として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第10条の6の2等に定める事由が生じたときは、ただちに当該委託に係る業務を一時停止し、同法第14条第13項等の規定に基づき、遅滞なくその旨を書面により甲に通知しなければならない。
2. 甲は、前項の通知を受けたときは、速やかに当該委託に係る産業廃棄物の処理の状況を把握する等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の3第8項に定める措置を講じるとともに、通知を発出した乙が処理を適切に行えるようになるまでの間、乙に新たな処理委託を行わない等の必要な措置を講じなければならない。

(案)

第9条 (料金・消費税・支払い)

1. 乙は、収集運搬を担う他の構成員の請求額を取りまとめ、甲に対して書面をもって委託料の支払を請求するものとする。
2. 甲は、乙から前項に係る請求書を受けたときは、請求を受けた日の属する月の月末に乙に支払うものとする。
3. 甲の委託する産業廃棄物の処分業務に関する料金は、第2条第2項で定める単価（税抜）に基づき算出する。
4. 甲の委託する産業廃棄物の処分業務に対する料金についての消費税は、甲が負担するものとし、1円未満の端数は切り捨てるものとする。
5. 甲は、自己の責に帰すべき理由により支払いを遅延した場合は、遅延した日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき定められた率により計算した遅延利息を乙に支払うものとする。
6. 料金の額が経済情勢の変化及び第3条第2項、第8条等により不相当となったときは、甲乙協議の上、これを改定することができる。

第10条 (内容の変更)

甲又は乙は、必要がある場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価又は契約期間を変更するとき、又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、甲と乙で協議の上、書面によりこれを定めるものとする。第3条第2項の場合も同様とする。

第11条 (機密保持)

甲、乙は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならない。当該機密を公表する必要がある場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

第12条 (甲の解除権)

1. 甲は、乙がこの契約の各条項のいずれかに違反したときは、催告の上、この契約を解除することができる。
2. 甲は、乙が反社会的勢力（暴力団等）である場合又は反社会的勢力と密接な関係がある場合には、催告することなく、本契約を解除することができる。
3. ただし、乙の義務違反により契約を解除した場合に、この契約に基づいて甲から引き渡しを受けた産業廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、次の措置を講じなければならない。
 - (1) 乙は、解除された後も、その産業廃棄物に対する本契約に基づく乙の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている産業廃棄物についての処分の業務を自ら実行するか、もしくは甲の承諾を得た上、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。
 - (2) 乙が他の業者に委託する場合に、その業者に対する費用を支払う資金がないときは、乙はその旨を甲に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。

(案)

(3) 上記(2)の場合、甲は、当該業者に対し、差し当たり、甲の費用負担をもって、乙のもとにある未処理の産業廃棄物の処分を行わしめるものとし、その負担した費用を、乙に対して償還を請求することができる。

4. 第1項又は第2項の規定により契約が解除されたときは、契約保証金は、甲に帰属するものとする。

第13条(乙の解除権)

1. 乙は、甲がこの契約の各条項のいずれかに違反したときは、催告の上、この契約を解除することができる。
2. 乙は、甲が反社会的勢力(暴力団等)である場合又は反社会的勢力と密接な関係がある場合には、催告することなく、本契約を解除することができる。
3. ただし、甲の義務違反により契約を解除した場合に、この契約に基づいて甲から引き渡しを受けた産業廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、次の措置を講じなければならない。

(1) 乙は甲に対し、甲の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、乙のもとにある未処理の産業廃棄物を、甲の費用をもって当該産業廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは乙自ら甲方に運搬した上、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

第14条(協議)

この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令にしたがい、その都度甲、乙が誠意をもって協議しこれを取り決めるものとする。

第15条(契約期間)

この契約は、有効期間を令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

第16条(契約書保存期間)

本契約書は、有効契約期間の終了日より5年間保存するものとする。

(案)

この契約の成立を証するために本書2通を作成し、甲、乙は各々記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住 所 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
氏 名 沖縄県公営企業管理者
代表者 企業局長 松田 了 ⑩

乙 _____

_____ ⑩